

第8回日中韓三国保健大臣会合の結果

大臣官房国際課

平成27年11月29日

1 会合の概要

11月29日、京都市で、第8回日中韓三国保健大臣会合（以下「会合」という。）が開催された。日本からは塩崎恭久厚生労働大臣、中国からは李斌（リ・ビン）国家衛生・計画生育委员会主任、韓国からは鄭鎮燁（チョン・チンヨプ）保健福祉部長官が出席した。また、オブザーバーとして、申英秀（シン・ヨンス）WHO西太平洋地域事務局長、梅澤彰馬日中韓三国協力事務局次長が出席し、意見交換を行った。その結果、エボラ等の感染症やAMR（薬剤耐性菌）対策、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、高齢化、非感染性疾患対策等に関し、協力関係の維持及び一層の強化を行うことを内容とする「第8回日中韓三国保健大臣会合共同声明」を採択した。

2 「第8回日中韓三国保健大臣会合共同声明」の概要

(1) 公衆衛生上の緊急事態への備えと対応

- ・エボラ等の感染症対策について、WHO及び三国間でのコミュニケーションと情報共有をさらに強化を行う。
- ・AMR(薬剤耐性菌)に対処するため、WHOと協力して、ワン・ヘルス・アプローチへの取組を拡大する。

(2) 国際保健の体制

- ・一層複雑化しつつある国際保健の情勢について日中韓三国で、WHOなどの関連機関と、国際保健の体制についての議論を継続していく。

(3) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）

- ・三国の協力枠組に基づくUHCの重要性を再確認、政策対話の拡大、経験の共有、UHCの主要要素の維持・強化の協力を継続していく。

(4) 高齢化社会

- ・長期介護制度及び地域包括ケア、介護職の研修について、好事例の共有を拡大する。

(5) 非感染性疾患（NCDs）

- ・喫煙等の健康リスク及びNCD危険因子への曝露を減らす対策の情報を共有し、認識を広めるに際し、一層の協力を図る。

3 今回の日中韓三国保健大臣会合の意義

日中韓の保健担当当局のトップが一同に介して信頼関係を構築することは、エボラ等の感染症対策や高齢化・UHC等の共通課題において、三国の経験を共有し、適切に対応していくために有益であることを確認した。